無償資金協力の概要	促　進　事　業	要請の経緯および背景
ギニア	輸送力増強計画	
1.無償資金供与額 400百万円 2.交換公文署名日 昭和55年9月22日 3.相手国受入機関 運　輸　省	車両及び部品の供与に係る無償資金実施促進業務を行った。	同国政府は，農産物の集配等の輸送体制を整備するため輸送力増強計画を策定し，53年度に引き続きわが国に無償援助を要請してきた。
ギニアビサオ	ジェバ河流域稲作開発計画	
1.無償資金供与額 200百万円 2.交換公文署名日 昭和56年1月17日 3.相手国受入機関 農村開発省	トラクター，トラック，ポンプ等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	国民の88%が農業に従事している同国は，農業国にもかかわらず国土の自然条件等が悪く，今なお食糧自給率は60%と低く，食糧輸入が貿易収支赤字の大きな原因となっている。このため食糧増産は同国にとって最大の関心事となっている。よって，耕地の整備等基盤整備をする必要があり，これに必要な各種機械につきわが国に無償援助を要請してきた。
象牙海岸	海洋科学技術学校設立計画	
1.無償資金供与額 600百万円 2.交換公文署名日 昭和55年7月28日 3.相手国受入機関 海　運　省	航海訓練船及び部品の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，第4次開発5カ年計画（1976年～1980年）において，海運増強政策を重要視し船舶運航に携わる技術者の養成を目的とした海洋科学技術学校をアビジャン中央部から西方のNIANGTON，LOKOA地区に同国経費の負担で建設することを計画し，同校で使用される航海訓練船及び機材につきわが国に無償援助を要請してきた。
ケニア	(1) ケニヤッタ農工大学設立計画第三期	
1.無償資金供与額 1,000百万円 2.交換公文署名日 昭和55年7月25日 3.相手国受入機関 高等教育省	実験実習施設，教職員住宅の建設及び実験実習機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，1974～78年開発計画で教育の推進を最優先とし，工業及び農業の分野で実務的な指導的立場になり得る中堅技術者の養成のため「ケニヤッタ農工大学」を設立することとし，54年度（第2期）に引き続き，わが国に無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促　進　事　業	要請の経緯および背景
	(2) 医療器具供給計画	
1.無償資金供与額 200百万円 2.交換公文署名日 昭和56年6月3日 3.相手国受入機関 保　健　省	レントゲン装置の供与に係る無償資金協力実施促進を行った。	同国政府は，第4次5カ年計画において農業増産計画を策定し，農民の健康維持管理をその最重点としたが，農村部における医療施設及び医療機械の老朽化が著しく，農民の健康管理上問題となっている。これに対処するため医療機材につきわが国に無償援助を要請してきた。
マダガスカル	(1) 南部地域用水開発計画	
1.無償資金供与額 500百万円 2.交換公文署名日 昭和56年3月19日 3.相手国受入機関 経済商業省	天水溜，貯水槽の建設及びボーリング機材，給水車の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，同国南部地域における生活用水の確保を図るため，南部地域用水開発計画を策定し同計画の実施に必要な施設の建設及び機材につきわが国に無償援助を要請してきた。
	(2) 零細漁業振興計画	
1.無償資金供与額 500百万円 2.交換公文署名日 昭和56年1月27日 3.相手国受入機関 地方開発農地改革省	漁船，漁業用資機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国の人口増加率は著しく年平均2.5%にも達しており，食糧問題は深刻である。周囲を海に囲まれ，豊富な漁業資源に恵まれているにもかかわらず，漁業開発の立遅れからほとんど手が着けられない状況で同国政府は食糧政策の一つとして零細漁民の組織化と各種機材の確保を計画している。しかし，外貨事情が極めて悪く，このためこれら資機材の輸入は思うに任せない状態にある。よって同国はわが国に対し，これら資機材の整備につき無償援助を要請してきた。
コモロ連邦	海難漁民救助計画	
1.無償資金供与額 350百万円 2.交換公文署名日 昭和56年2月6日 3.相手国受入機関 生産・工業開発省	救命艇及び部品の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	漁業は同国にとって農業とともに経済の根幹をなしているにもかかわらず，極めて原始的手法で行われている。また，カヌーを利用した漁業であるため荒天時には海難事故が多く，同国政府はその救難体制の整備を急いでいる。しかし，財政事情の極度の苦しさから，自力による資機材整備は不可能に近い状態にあるため，わが国へ無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促　進　事　業	要請の経緯および背景
マリ	輸送力増強計画	
1.無償資金供与額 500百万円 2.交換公文署名日 昭和55年8月25日 3.相手国受入機関 運輸公共事業省	車両及び部品の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，穀物等の輸送体制を整備するため，輸送力増強計画を策定し，52年度(4億円)，53年度(5億円)，54年度(4億円)に引き続き，トラックの供与につきわが国に無償援助を要請してきた。
モーリシャス	漁業研究センター設立計画	
1.無償資金供与額 450百万円 2.交換公文署名日 昭和56年1月29日 3.相手国受入機関 水　産　省	施設，実験用機の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国は1980年から経済開発2カ年計画を実施しつつあり，その一環として動物たん白質の供給拡大をはかるべく水産振興に重点を置いている。特に養殖技術の振興に力を注ぐ計画であり，このため試験研究所の設立につき，わが国に無償援助を要請してきた。
ニジェール	輸送力増強計画	
1.無償資金供与額 500百万円 2.交換公文署名日 昭和56年3月16日 3.相手国受入機関 食　糧　庁	輸送用車両の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，農産物等の輸送体制を整備するため輸送力増強計画を策定し，同計画の実施に必要な輸送用車両につきわが国に無償援助を要請してきた。
ナイジェリア	漁業振興計画	
1.無償資金代与額 500百万円 2.交換公文署名日 昭和56年3月2日 3.相手国受入機関 ナイジェリア海洋科学研究所	調査訓練船，漁網，漁拐，資材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国は1980年から第4次開発5カ年計画を立て既に一部着手しているが，漁業分野においても35%の漁獲量の増加を目指している。これを実施するためには，現在の沿岸漁業中心から沖合漁業に範囲を拡げる必要があり，同時に漁民の育成・訓練が不可欠となる。しかし，同国には訓練船1隻があるのみで，十分な効果を上げることが不可能な状況にある。このため船をはじめとした資機材の充実を図る必要があり，わが国に対してこの面での無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促　進　事　業	要請の経緯および背景
ルワンダ	衛星通信地上局建設計画	
1.無償資金供与額 1,350百万円 2.交換公文署名日 昭和55年6月18日 3.相手国受入機関 郵　政　省	衛星通信地上局建設資機材，国際電話交換機，国際テレックス交換機の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，衛星通信体制の整備を図るため，衛星通信地上局の設立を計画し，同計画の実施に必要な機材につきわが国に無償援助を要請してきた。
セネガル	輸送力増強計画	
1.無償資金供与額 500百万円 2.交換公文署名日 昭和56年1月16日 3.相手国受入機関 農業開発省，設備省	車両及び部品の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国は西アフリカに位置しており，気候的に極めて過酷な状態にある。特に，1960年代後半から毎年のように干ばつに見舞われており，その被害は極めて甚大である。このため，同国政府は被害を受けた住民を救済するための対策を打っているが，援助の食糧，水等の輸送手段が不十分で十分な活動ができない状況にある。このため同国政府はこれを緊急に整備する必要があるとしてわが国に無償援助を要請してきた。
シエラ・レオーネ	漁業振興計画	
1.無償資金供与額 400百万円 2.交換公文署名日 昭和55年3月30日 3.相手国受入機関 天然資源省	漁船，漁具の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，食糧増産および漁業技術水準の向上を図り，同国の漁業振興を向上させるために漁船及び漁具の整備計画を進めており，これに必要な各種資機材の整備につき，わが国に無償援助を要請してきた。
ソマリア	水産物流通改善計画	
1.無償資金供与額 500百万円 2.交換公文署名日 昭和56年3月28日 3.相手国受入機関 水　産　省	水産物流通改善のための施設の建設及び機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国は気候的立地条件の悪さから干ばつに見舞われやすく，毎年少なからず被害が発生し，このため，同国政府は水産振興によって，これら遊牧民の救済と漁村への定着を目指し，併せて全般的に不足している蛋白質の供給と外貨獲得を重点政策として打出している。この一環として同国政府は，水産物流通改善につき，わが国に無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促　進　事　業	要請の経緯および背景
タンザニア	(1) セランダー橋拡張計画	
1.無償資金供与額 1,500百万円 2.交換公文署名日 昭和55年6月20日 3.相手国受入機関 土　木　省	セランダー橋拡幅の建設に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	首都ダレサラムの人口は，近年都市化によって急激な増加を示している。この都市化の増大により交通量の最も混乱，渋滞が著しいセランダー橋の拡幅を計画し，この建設につきわが国に無償援助を要請してきた。
	(2) 医療機材整備計画	
1.無償資金供与額 300百万円 2.交換公文署名日 昭和56年4月15日 3.相手国受入機関 厚　生　省	レントゲン装置及び医療機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，医療施設の機能強化を図るため医療機材整備計画を策定し，同計画の実施に必要な医療機材につきわが国に無償援助を要請してきた。
トーゴー	村落水供給計画	
1.無償資金供与額 400百万円 2.交換公文署名日 昭和55年11月5日 3.相手国受入機関 水理・エネルギー鉱物公共省	掘削用資機材，車両及び通信器の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，第三次国家開発5カ年計画（1976年～1980年）において水資源開発計画を最重点課題として取り上げ，同国内で最も年間降雨日数の少ない海岸地域における生活用水確保に必要な井戸掘削用機材等につき，わが国に無償援助を要請してきた。
ザイール	農業輸送力増強計画	
1.無償資金供与額 1,000百万円 2.交換公文署名日 昭和55年9月6日 3.相手国受入機関 農　業　省	車両の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は経済開発5カ年計画の中で農業を重要課題として取り上げ，その一環として都市と農村部を結ぶ輸送力増強計画を策定し，これらに必要な機材につきわが国に無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促　進　事　業	要請の経緯および背景
ザンビア	農業輸送力増強計画	
1.無償資金供与額 300百万円 2.交換公文署名日 昭和56年3月27日 3.相手国受入機関 建設調達省	車両の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，農産物等の輸送体制を整備するため輸送力増強計画を策定し，同計画の実施に必要な輸送車両につきわが国に無償援助を要請してきた。
ボリヴィア	国立公衆衛生専門学校	
1.無償資金供与額 1,400百万円 2.交換公文署名日 昭昭55年11月13日 3.相手国受入機関 厚生省	専門学校施設の建設及び医療機器の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国の医療サービスの現状は極めて遅れており，現在全人口の1/2がほとんどその恩恵に浴していないため大きな社会問題となっている。同国政府は，医療技術もさることながら，医療従事者の底辺を拡大することが急務であるとの考えに立ちながらも財政的理由により実現できないのが実情である。このような状況の下で，医療技術専門学校の建設について，わが国に無償援助を要請してきた。
エクアドル	漁業振興計画	
1.無償資金供与額 500百万円 2.交換公文署名日 昭和56年3月26日 3.相手国受入機関 天然資源エネルギー省	研究用機材，教育用機材，養殖用機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国にとって漁業はバナナ，ココアに次ぐ輸出産業となっているが，漁業に関しては豊富な資源に恵まれているにもかかわらず，開発に必要な漁業資機材，施設及び人材等の不備，不足により，未開発の状況にある。同国政府は水産物の輸出を図り外貨獲得の一助とするため，5カ年計画の中で，漁業開発を最重点政策としている。しかし財政事情の悪化の早急な対策は困難であり，わが国に本件無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促　進　事　業	要請の経緯および背景
ガイアナ	漁業振興計画	
1.無償資金供与額 600百万円 2.交換公文署名日 昭和56年1月28日 3.相手国受入機関 経済企画省	桟橋，修理工場，冷蔵庫設備，自家発電設備の建設に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国の主要産業は鉱業，農業，漁業であるが，特にボーキサイト，砂糖，米が経済を支えている。しかしこれらの産業も石油ショック後の世界経済の停滞により市況が低迷し，同国経済は極端に悪化している。このため，同国政府は上記以外の新規資源として漁業開発に力を注ぐこととし，このために必要な修理工場，冷蔵庫，桟橋等施設整備についてわが国に無償援助を要請してきた。
パナマ	サント・トマス国立病院がんセンター医療機材整備計画	
1.無償資金供与額 500百万円 2.交換公文署名日 昭和55年7月4日 3.相手国受入機関 厚生省	医療機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，がん患者の増加に従い対応策としてサント・トマス国立病院にがんセンターを設立し予防と治療に力を入れている。また，同国におけるがんの種類は50種類に及んでおり，このような状況のもとで，同国政府は同センターの施設の拡充を図り，現在のベッド数65を135に，また手術室も1から3に拡充する計画を立てておりこれにつきわが国に無償援助を要請してきた。
パラグァイ	南部パラグァイ農林業総合開発センター	
1.無償資金供与額 1,500百万円 2.交換公文署名日 昭和55年6月13日 3.相手国受入機関 農牧省	林業開発センター施設の建設及び訓練実習機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，同国の基幹産業である農林牧畜分野の近代化に力を入れており，その一環として54年度にわが国の無償援助で，カピタン・ミランダ農業開発普及センター及び林業開発訓練センターを設立した。54年度に引き続き農業機械の技術者の養成を図るため，農林業総合開発センターの設立を計画しこの建設につきわが国に無償援助を要請してきた。
ペルー	(1) 地域精神衛生センター設立計画	
1.無償資金供与額 1,000百万円 2.交換公文署名日 昭和55年9月3日 3.相手国受入機関 厚生省	地域精神衛生センター施設の建設及び医療機器の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国における精神医療水準はかなり低い状況にあり，早急な対策が迫られている。このため同国政府は精神医療体制の整備を図るべく精神衛生センターの設立を計画し，この建設につきわが国に無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促　進　事　業	要請の経緯および背景
	(2) ベンタニージャ生活用水供給計画	
1.無償資金供与額 300百万円 2.交換公文署名日 昭和56年3月26日 3.相手国受入機関 住宅建設省	深井戸の建設及びボーリング機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，人口増加の著しいリマ市の人口を分散させるため，ベンタニージャ市を首都リマ市の衛星都市として開発させることを計画し，これに必要な上水道整備に関してわが国に無償援助を要請してきた。
フィジー	地下水開発計画	
1.無償資金供与額 200百万円 2.交換公文署名日 昭和56年2月26日 3.相手国受入機関 建設省	井戸掘削機，ポンプ等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，第8次5カ年開発計画において地域開発を重要課題として取り上げており，その一環として地域給水施設の拡充を図るため，それに必要な機材につきわが国に無償援助を要請してきた。
ソロモン諸島	漁業振興計画	
1.無償資金供与額 500百万円 2.交換公文署名日 昭和56年1月26日 3.相手国受入機関 天然資源省	訓練船，漁具の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国には農業，漁業以外に目立った産業はなくコプラと水産物のわずかな輸出に国の経済を委ねているのが実情である。経済振興を図るためには漁業振興の道しかなく，従来の沿岸漁業だけでなく沖合漁業にも本腰を入れるため漁民の育成を図ろうとしている。特に近年マグロ漁業に力を入れようとしており，これによる外貨収入を増やすことを目標としている。しかし，これら育成計画遂行には多額の資金が必要であり，同国の自助努力のみでは実施困難であり，このような状況から訓練船と漁具につきわが国に無償援助を要請してきた。
ツバル	漁業振興計画	
1.無償資金供与額 400百万円 2.交換公文署名日 昭和56年3月30日 3.相手国受入機関 商務，天然資源省	漁業訓練船，漁具の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，水産業の振興を開発政策の基本としており，その一環として漁業振興計画を策定し，同計画の実施に必要な漁業訓練船につきわが国に無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促　進　事　業	要請の経緯および背景
トンガ	(1) 学校建設計画	
1.無償資金供与額 200百万円 2.交換公文署名日 昭和55年10月31日 3.相手国受入機関 教　育　省	小学校施設の建設及び机，椅子，黒板等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国政府は，教育振興に重点をおいており，このため教育の整備を図るべく，その一環として小学校を建設することを計画しており，この建設につきわが国に無償援助を要請してきた。
	(2) 漁業振興計画	
1.無償資金供与額 450百万円 2.交換公文署名日 昭和56年2月6日 3.相手国受入機関 農林水産省	訓練船，漁具の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国の主要産業は，漁業，熱帯農業であるが，貿易収支は慢性的赤字であり，経済発展を図るには輸出産業，とりわけ漁業の振興に力を注ぎ国際収支の赤字を縮小させるとともに国内の雇用促進を図る必要がある。漁業については収益性が高いマグロ漁業を対象としているが，対応可能な幹部乗組員は極めて少く，これらの養成を図る必要がある。これには訓練船と漁具が不可欠であるが，財政上自力による確保は困難であるため，わが国にその無償援助を要請してきた。
西サモア	(1) 教育振興計画	
1.無償資金供与額 200百万円 2.交換公文署名日 昭和56年1月20日 3.相手国受入機関 教　育　省	学校施設の建設及び教育機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	同国の教育制度は比較的整備されているが，国の中核となるべき人材を育成する中等教育はその施設及び資機材の不備，不足により充分教育機関として機能を果たしていないのが実情である。このため同国はこの中等教育の強化，拡充を図るため，既存の2つの施設資機材の増設，拡充を計画しており，このため無償援助を要請してきた。
	(2) 漁港整備計画	
1.無償資金供与額 600百万円 2.交換公文署名日 昭和56年3月24日 3.相手国受入機関 経済開発省水産局	防波堤，魚市場の建設及び冷凍庫，製氷機，車両の供与に係る無償資金協力実旋促進業務を行った。	同国政府は，第4次5カ年開発計画において，農林水産業の振興を重要課題として取り上げ，その一環として首都アピア漁港及び関連施設の整備を計画しており，この建設につきわが国に無償援助を要請してきた。

第5章　開発協力事業

第1　事業の概況

開発協力事業は，事業団が昭和49年8月に発足した際に，新たにとり入れられた事業であって，開発途上地域等の社会の開発ならびに農林業および鉱工業の開発に協力する見地から，これらの開発に協力しているわが国の民間企業に必要な資金で日本輸出入銀行（輸銀）および海外経済協力基金（基金）から供給を受けることが困難なものについて，その円滑な供給を図り，これをあわせて技術を提供する使命を担って始められたものである。

この事業の特色は，政府がわが国民間企業が実施しているプロジェクトを媒介として，開発途上国に対して援助を実施するという，従来のわが国の経済協力体制では，必ずしも十分に行い得なかった開発途上国に対する政府ベース協力と民間ベース協力との連係を強化するところにある。

開発協力事業として，現在次の二つの業務を実施している。

1．開発投融資業務

民間プロジェクトのうち，開発途上地域等の開発ならびに周辺地域住民の福祉の向上に貢献すると認められるものに対する長期・低利の資金の供給であって，使途により次の二つに分類される。

イ．関連施設整備資金

開発途上地域等における民間プロジェクトの実施に付随して必要となる周辺の環境整備（関連施設整備）であって，周辺地域の社会・経済の開発や住民の福祉向上に役立つものに対する融資である。たとえば，公共道路や港湾の建設あるいは工場周辺地域の住民も利用できる学校，病院，教会等の整備といったものが融資対象となる。

この場合，プロジェクト本体に対し輸銀，基金等（事業団の試験的事業資金でも可）からの資金の供給があり，一方関連施設の整備には輸銀，基金からの資金の供給が困難と認められることが条件となっている。

ロ．試験的事業等資金

開発途上地域等において民間企業がパイオニア的に行う開発事業であって，開発の目途が立った場合，当該企業のみならず地域の社会，経済の発展に貢献すると認められるものに対する融資である。たとえば，その地域で従来栽培されていなかった農作物の栽培，造林，未利用樹加工，鉱物資源（ただし，石油，可燃性天然ガス，金属鉱物に係る鉱業並びに工業に係るも

のを除く）の開発，採掘，選鉱，製錬といったものが融資対象となる。

いずれも，必要なデータが不足しているためリスクが高く，技術の改良，開発をもあわせて行う必要がある場合であって，輸銀，基金からの当該事業に対する資金の供給が困難と認められることが条件となっている。

開発投融資資金の供給は，貸付け，出資，債務保証のいずれかにより行うことができるが，これまでの実績では，ほとんどが貸付けとなっている。ちなみに，貸付条件は次表のとおりである。

投融資業務貸付条件

区　　分	事業規模	融資率	融資限度額	金　利	償還期限	据置期間
1．試験的事業	億円	%	億円	%	年	年
(1)　試験事業	3以下	100	3まで	0.75	20	5
(2)　試験的事業						
ア．基盤・造林	3超～15以下	*75	11.25まで	2.5～3.5	30	10
イ．その他	3超～15以下	*75	11.25まで	2.5～3.5	20	5
2．関連施設整備事業	1．20以下					
	(1)　4以下	100	4まで			
	(2)　4超～20以下	70	15.2まで ((1)の4億を加えて)	0.75	20	5
	2．20超～30以下	70	21まで	2.0～3.5	20	5

＊　とくに政策的に優遇するものにつき85%を認める。

2．調査・技術指導業務

開発途上地域等の発展と周辺地域住民の福祉の向上に貢献する民間プロジェクトに対する事業団の資金面の支援とならんで，技術面での支援を行うものであり，プロジェクトの実施に際し，または事業団からの融資後に必要な調査を行いプロジェクトの実施に伴い生じてくる技術面での問題に対して，専門家派遣，現地からの研修員の受入れを行っている。

(1). 調　　査

事業団の投融資の対象となる民間プロジェクトについて，当該企業に代って，事業団が事前調査，開発計画，実施設計等を実施し，プロジェクトを技術面で支援し，他方投融資を行うに際し，事前にその対象プロジェクトのもつ経済協力効果測定を行い，さらに融資後の現地プロジェクト実施状況および債権保全面を調査する投融資審査調査を行っている。

(2). 技 術 指 導

主に，事業団の投融資を受けたプロジェクトの円滑な遂行のために，ｉ）開発協力専門家の派遣と，ii）開発協力研修員受入れを実施する。

ｉ）開発協力専門家派遣

プロジェクトの遂行中に生ずる技術的な問題について，現地では対応できない場合，事業団

が要請を受けて専門家を派遣するものである。

ii）開発協力研修員受入れ

プロジェクトの遂行上，現地職員の技術水準に問題がある場合，事業団が要請を受けて日本で現地職員の研修を行うものである。

なお，調査，技術指導については，一部または全部を事業団の経費負担により実施している。

第2　昭和55年度事業実績

55年度の開発投融資実績は次のとおりである。

特記事項として，インドネシア・アルミニュウム精錬開発事業に対し，2,450百万円の融資承諾および1,400百万円の貸付けを行ったことがあげられる。

1．昭和55年度事業団開発投融資実績

（単位百万円）

分野	事業	承諾		貸付	
		件数	金額	件数	金額
社会開発	関連施設整備	1	1.205	1	548
	試験的事業等	0	0	0	0
	計	1	1,205	1	548
農業	関連施設整備	0	0	0	0
	試験的事業等	1	58	6	853
	計	1	58	6	853
林業	関連施設整備	1	678	3	548
	試験的事業等	4	496	7	240
	計	5	1,174	10	788
鉱工業	関連施設整備	2	2,450	3	1,443
	試験的事業等	0	0	0	0
	計	2	2,450	3	1,443
	関連施設整備合計	4	4,333	7	2,539
	試験的事業等合計	5	554	13	1,093
	総合計	9	4,887	20	3,632

2．昭和55年度事業団開発投融資承諾案件

(1)．関連施設整備

事業名	事業地	融資対象
林業開発	パプア・ニューギニア ニューブリテン島	道路，橋梁，暗渠
鉱工業開発	インドネシア・北スマトラ地区	道路，橋梁，港湾，街造り
社会開発	ブラジル・サンパウロ州	進入道路，河川橋，環状道路

(2)．試験的事業等

事業名	事業地	融資対象
林業開発	フィリピン・ミンダナオ島アラス・アグト地区	試験造林(アルビジア・ファルカータ)
林業開発	フィリピン・ミンダナオ島・ブギドノン地区	試験造林（タイワンウスバギリ）
林業開発	マレイシア・マカッカ市	試験造林（パラゴム）
林業開発	タイ・トラン島	試験造林（パラゴム）
農業開発	ブラジル・パラ州	試験栽培（マンジョカ）

また，開発協力事業のＰＲのため，国内および海外において業務説明会を開催した。

3．国内説明会

時期	開催地	共催
55/7	大阪	大阪商工会議所
56/2	那覇	沖縄商工会議所

このほかに，札幌，草津，大津，神戸の各地の商工会議所，経済団体に対し業務説明を実施し，また関係各部においてもそれぞれ業界団体等に対し同様な業務説明を行っている。

4．海外説明会

時期	開催地
55/8	フィリピン，タイ
55/9	ケニア
55/12	インドネシア
56/1	ベネズエラ，メキシコ

5．各分野別実施状況

(1) 社会開発協力分野

昭和55年度における社会開発開発協力事業は，投融資関係では，関連インフラ事業１件（ブ

ラジル・ウルバノーバ宅地開発関連施設整備事業)，貸付承諾額1,205百万円のうち548百万円の貸付を実行した。

開発技術指導関係では，上記ブラジル・ウルバノーバ宅地開発関連インフラ事業に係る宅地造成，環状道路，河川橋，進入道路の基本設計および土質調査業務の技術指導のため２名の開発協力専門家を各々１カ月，４カ月の期間派遣した。一方調査団の派遣は，本年度は投融資審査等調査として下表のとおり２件派遣した。

ａ．投融資審査等調査

国名 調査件名	期間	人員	調査概要
１．インドネシア国民住宅試験事業融資後調査	S56．３．14 ～S56．３．21	3	同国におけるローコスト・ハウジングの試験事業として，13戸のローコストの国民住宅を建設し耐震，耐火試験，建築資材の強度試験等を実施し，ローコストの基準を確立し，広くインドネシア国の国民住宅の普及に寄与することを目的とした本試験事業に計130百万円の貸付を実行したが，その後ルピア貨の大巾な切下げ等のインフレ要因のため，当初の計画を縮少し10戸の建設で本事業の目的を終結させることにした。本調査は①融資金の使用状況の把握並びに計画変更（縮少）に伴う繰上げ償還額の確定②試験住宅に関する居住性試験実施の徹底及びその結果の定期的報告の確認等を主目的として派遣された。
２．ブラジル・ウルバノーバ宅地開発関連インフラ整備事業融資後調査	S56．２．27 ～S56．３．13	4	11,000haの土地の宅地造成を行い，20年間で18,000戸の住宅を建設(14,400戸労働者用住宅，その他は自社開発の中高級住宅)する本体事業に計するインフラ整備(進入道路，河川橋，環状道路)の建設資金として1,205百万円の貸付を承諾，そのうち第１回分として548百万円の貸付を実行，本調査は①資金使途のチェック②工事進捗状況の把握③インフレ動向調査④住宅供給機関を訪問し，需給動向，同プロジェクトとの関連，住宅資材の需給動向等の調査のために派遣された。

ｂ．専門家派遣

国名	派遣期間	人員	技術指導内要
ブラジル	55.11．7～56．3．6 55.11.28～55.12.27	2	宅地開発

(2) 農林業分野

a 開発協力調査

国名 調査件名	期間	人員	調査概要
インドネシア，マレイシア サゴヤシ開発協力基礎一次調査	55.6.3～55.6.18	6	目的：石油代替エネルギー原料として注目を集めているサゴヤシの開発事業の可能性を検討する。 概要：賦存状況，利用状況，将来の利用計画及び栽培の可能性を調査した。 結果：マレイシア（サラワク）においては，効率的利用が進み，今後の拡大には限度がある。インドネシア（カリマンタン）においては，賦存量は少ないが，イリアンなどの他の地域を調査する価値がある。
インドネシア 南スマトラ・ラタン造林開発協力基礎二次調査	56.3.24～56.4.13	5	目的：南スマトラ州パレンバン地区での試験造林の可能性（試験樹種および適地の選定・加工技術水準および投資環境等）について調査を実施し，試験造林事業の基本構想を策定することを目的とする。 概要：ラタンの主産地（南スマトラ，カリマンタン，中部スラウェシ）を踏査し，わが国民間企業が進出する上で必要な諸条件を検討した。 結果：ラタンの生態等未解明な分野が多いなかで造林適種を検討し試験造林の方法を策定した。
インドネシア バリト河上流域 林業開発協力開発計画調査	（空中写真） 55.8.3～55.8.9 55.10.3～55.10.25 （森林解析） 55.10.3～55.11.6 55.10.9～55.11.22 （開発計画） 55.10.29～55.11.18	 1 1 1 3 4	目的：同流域の山岳林についてその開発計画を作成する。 概要：計画作成に必要な空中写真撮影，森林解析，計画作成調査等を実施した。 結果：森林解析の結果，資源は良好であると判断され関連施設の整備を含む開発計画を策定した。
マレイシア マラヤ半島ヤシ類開発協力基礎一次調査	サゴヤシ班 55.4.9～55.4.18 ココヤシ班 55.4.9～55.4.29	4 3	目的：（サゴヤシ班）-これまでのサゴヤシの利用，賦存の現状調査に引き続き，栽培についての経済，技術上の問題を把握する。（ココヤシ班）-わが国油脂業界からも注目されている東海岸地域におけるココヤシプランテーション事業の可能性を検討する。 概要：（サゴヤシ班）-栽培技術の現状，経営の実態の調査を行った。（ココヤシ班）-栽培技術の現状及び投資環境の調査を行った。 結果：（サゴヤシ班）-他作物との競合からマレイシアでの今後の栽培は困難。他地域における栽培

国名 調査件名	期間	人員	調査概要
			技術解明のための研究圃場が望まれる。(ココヤシ班)-国有化政策のため事業への参加は困難であるが加工流通に対する協力の可能性がある。
マレイシア マラヤ半島カカオ栽培開発計画調査	55.9.18～55.10.2	6	目的：カカオ優良豆生産のためのパイロット・ファーム事業に関する開発計画を策定する。 概要：流通加工を調査するとともに，農園等の事業計画策定のための調査を実施した。 結果：事業化の可能性が高く，200haの試験栽培を含む事業計画を策定した。
フィリピン 飼料作物開発計画調査	56.3.29～56.4.12	6	目的：比国政府の家畜増産政策に対応し，マニラ近郊におけるネピアグラス，ローズグラス等の栽培試験事業に関する開発計画を策定する。 概要：比国の政策を検討し，事業計画，栽培計画策定のための調査を実施した。 結果：比国の政策に合致し将来性も高いことから，今回の調査を基にして栽培試験を含む事業計画を策定した。
タイ コーヒー栽培開発計画調査	56.2.12～56.2.25	7	目的：コーヒー栽培技術の低いタイ国において，アラビカ種コーヒー栽培試験事業に関する開発計画を策定する。 概要：コーヒーの生産，加工，流通を調査し，事業計画，栽培計画策定のための調査を行った。 結果：アラビカ種はサビ病の危険があり，ロブスター種を中心とした栽培試験を含む事業計画を策定した。
サウディ・アラビア 水気耕栽培開発計画調査	55.6.28～55.7.13	6	目的：耕地の少ない同国において，水気耕栽培方式による野菜の栽培試験事業に関する開発計画を策定する。 概要：事業計画，栽培計画，資金計画について調査を行った。 結果：3カ所を対象に調査を行ったが，高温による施設費過大，相手国機関の協力が得られない等の理由により事業化を断念した。
ブラジル 南部果樹開発協力基礎二次調査	55.9.22～55.10.16	8	目的：リオグランデドスール州におけるぶどう酒用ぶどう及びサンタカタリーナ州におけるリンゴの栽培試験事業の基本構想を策定する。 概要：栽培技術の検討，事業の構想及び協力方針についての調査を行った。

国名 調査件名	期間	人員	調査概要
			結果：各々の候補地を定めた。今後開発計画調査が望まれる。
ブラジル サンタカタリーナ州リンゴ栽培開発計画調査	56.2.10～56.3.3	7	目的：55年9月の調査結果を受け，農園設計，試験設計，経営計画等開発計画を策定する。 概要：候補地の中から事業最適地を選定し，事業計画策定のための調査を実施した。 結果：今回の調査を基にして栽培試験を含む事業計画を策定したが，更に合弁先についての調整が必要である。
ブラジル 日伯農業開発協力事業計画打合せ	（一次） 55.7.27～55.8.11 （二次） 55.11.26～55.12.10 （三次） 56.3.22～56.4.15	14	目的：51年9月にR/Dが締結された本事業が本格的に具体化される段階で生じる諸問題に関する調整を図る。 概要：伯農務省，企画省，伯中銀，ミナス・ジェライス州開発銀行，現地開発合弁会社等の伯側関係機関及び入植農家，入植企業等との打合せ，調整を行った。 結果：入植事業，貸付事業，栽培事業共に概ね順調に進行している。
ブラジル アマゾン林業現地実証調査計画打合せ	55.8.10～55.8.26	3	目的：53年8月にR/Dが締結された本プロジェクトの早期推進について伯側関係機関と協議する。 概要：現行R/Dに基づく専門家の派遣については，伯側関係機関の了解が得られないという事情が判明した。 結果：個別専門家の派遣方式で対応する旨両者間で合意に達した。その後の伯国内の事情により本方式も断念せざるを得なくなった。
チリ 林業開発協力基礎一次調査	56.2.27～56.3.19	5	目的：チリ国は豊富な森林資源に恵まれており，民間企業を通じた協力によりその開発を推進したい意向を持っている。また，わが国民間企業もその資源に関心を寄せていることから，開発の可能性について調査を行う。 概要：森林資源の賦存状況，投資環境，関連施設等について調査を行った。 結果：森林資源の賦存状況は良好で開発の可能性は高いことが判明し，引き続き調査を検討している。
エクアドル コスタ地区飼料	56.4.9～56.4.24	5	目的：同国政府への事業構想の説明，開発候補地の選定及び試験事業の基本設計を実施する。

国名 調査件名	期　　間	人員	調　査　概　要
穀物開発計画第二次調査			概要：事業計画，栽培計画及び協力方針について調査を行った。 結果：今回の調査を基にして，栽培試験を含む事業計画を策定した。
パプア・ニューギニア サゴヤシ開発協力基礎一次調査	55.10.6～55.10.21	6	目的：石油代替エネルギー原料として注目を集めているサゴヤシの開発事業の可能性を検討する。 概要：賦存状況，利用状況，将来の利用計画及び栽培の可能性を調査した。 結果：賦存状況は良好で，バイオマス利用の可能性は大きいが，利用のためには更に地域を絞り内容にふみ込んだ調査が必要である。
パプア・ニューギニア ニューアイルランド林業開発協力基礎二次調査	55.6.29～55.7.18	5	目的：ニューアイルランド島中央部の森林について，未利用樹開発，造林等に関する開発基本構想を策定する。 概要：試験施設建設予定地，試験造林予定地を調査し，開発の条件を検討した。 結果：森林資源の過半は未利用資源で現地においてもその利用開発が期待されており，試験事業の基本構想を策定した。
パプア・ニューギニア アニアカピウラ林業開発協力基礎二次調査	55.10.30～55.11.20	6	目的：同地域の森林開発についてその開発基本構想を策定する。 概要：森林資源の賦存状況，関連施設の整備，未利用樹開発等について調査を行った。 結果：現地調査を通じて関連施設の整備を含む森林開発に関し基本的な方向づけを行った。
パプア・ニューギニア ホスキンス森林造成開発計画	55.11.20～55.12.18	6	目的：基礎二次調査により策定されたホスキンス森林造成基本構想に基づき，試験的事業の実施に必要な育苗・造林・保育等の事業計画を作成する。 概要：ニューブリテン島ホスキンスにおいて，昭和55年11月20日から12月18日まで6名の調査団を派遣し，空中調査・現地踏査を実施した。 結果：開発予定地の自然条件を調査し，2,100haの造林適地の選定，苗畑用地の決定，試験項目の決定，関連インフラ事業計画の策定，事業費の算出等を行った。

国名 調査件名	期間	人員	調査概要
ソロモン諸島農業開発協力基礎一次調査	55.7.22～55.8.7	5	目的：ソロモン政府における産業振興及びわが国の油脂原料の安定確保に資するため，ココヤシ，オイルパーム等のプランテーション事業の可能性を検討する。 概要：加工流通の現状，栽培の実態及び投資環境の調査を行った。 結果：市場性，土地代等現時点で事業を行うには問題がある。

b　研修員受入れ

国名	研修期間	人員	研修内容
（農業分野）			
タイ	55.6.24～55.7.23	15	農協関連農業開発
ブラジル	55.10.11～55.10.27	3	畑作実験計画の設計及び普及指導
インドネシア	55.7.24～55.8.14	1	甘蔗栽培試験設計及び大規模経営システム
インドネシア	55.8.1～55.10.31	1	生薬の調整及び品質鑑定
パプア・ニューギニア	55.10.23～55.12.26	2	林業開発現地従業者リーダー養成コース（重機械操作）

c　専門家派遣

国名	派遣期間	人員	技術指導内容
（農業分野）			
ザイール	56.3.28～56.9.27	1	農業機械
ブラジル	56.3.20～58.3.19	1	土壌・肥料
パラグァイ	55.12.22～56.1.21	1	企業会計・経営指導
コスタ・リカ	56.2.1～57.1.31	1	花卉栽培(カーネション等のメリクロン技術)
フィリピン	56.2.2～56.2.13	2	造林，育林
インドネシア	55.12.25～56.1.17	1	製材加工
〃	55.10.10～55.11.30	2	栽培計画（長期調査員）

d　投融資審査等調査

調査件名	期間	人員	調査対象
マレイシア投融資審査等調査	55.12.11～55.12.19	4	ジョホール州におけるスパイス（こしょう，丁字等）の栽培に関する試験事業に対する融資後調査
パラグァイ投融資審査等調査	55.5.6～55.5.27	10	イタプア県におけるヒマワリ，落花生等油料作物の試験栽培事業および直営農場関連施設整備事業に対する融資後調査
パラグァイ，ブラジル林業投融資審査等調査	56.2.17～56.3.7	3	パラグァイ・イグアス試験造林事業に係る融資後調査 ブラジル・タベロア試験造林事業に係る融資後調査
インドネシア林業開発事業投融資審査等調査	56.1.21～56.2.5	3	マリノ試験造林事業に係る融資後及び融資前調査 トギアン関連施設整備・試験造林事業・未利用樹開発試験事業に係る融資後調査

(3)　鉱工業分野

a．開発基礎調査

国名 調査件名	期間	人員	調査概要
インドネシアヌサンタラセメント製造工場関連施設整備計画調査	55.8.31～9.29	7	目的：ジャワ島チラチャップにて操業中のヌサンタラセメント工場に関連して必要な港湾施設等が適正に整備されることにより，その円滑な操業に資すると共に周辺地域住民の福祉向上，地域経済の発展に寄与する。 概要：基盤調査，水域調査，地域調査，社会経済条件調査等を実施した。 結果：港湾整備計画を策定し，今後の融資申請が望まれる。
ブラジルツバロン製鉄所関連施設整備計画調査	56.3.13～4.1	10	目的：ヴィトリア市近郊ツバロン地区で計画中のツバロン製鉄所に関連して必要な医療施設等が適正に整備されることにより，その円滑な操業に資すると共に周辺地域住民の福祉向上，地域経済の発展に寄与する。 概要：ヴィトリア地域の医療事情を把握し，病院建設の基本計画を策定し，そのフィージビリティの検討を行った。 結果：病院建設計画を策定し，今後の融資申請が望まれる。

b．投融資審査等調査

調査件名	期間	人員	調査対象
フィリピン，タイ投融資審査等調査	55．8．12～55．8．24	4	フィリピン及びタイにおける投融資制度説明会開催，案件発掘のための作業の実施
ブラジル投融資審査等調査	55．8．24～55．9．9	4	ミナス・ジェライス州における鉄鉱石開発事業に伴う関連施設整備の融資中審査及びヴィクトリア州における製鉄開発事業に伴う関連施設整備の融資前調査の実施
ケニア，ザイール投融資審査等調査	55．9．27～55．10．13	3	① ケニアにおける投融資説明会の開催等の実施 ② ザイールにおける銅鉱石開発事業に伴う関連施設整備の融資後審査の実施
フィリピン，インドネシア投融資審査等調査	55．12．4～55．12．19	4	投融資審査及び投融資説明会の開催等の実施
ベネズエラ，メキシコ投融資審査等調査	55．1．17～56．2．4	4	投融資説明会の開催，案件発掘のための作業の実施